

平成28年度予算のポイントについて

経済再生と財政健全化の両立する予算

平成28年度予算 96兆7,218億円

- ▷ 一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、教育費の負担軽減等を進める。また、地方創生の本格展開を図る。
- ▷ 持続可能な社会保障制度の確立に向けて、社会保障関係費の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制（+4,400億円※）。診療報酬の適正化、改革工程表の策定などの改革を推進。
 - ※「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+5,000億円。
- ▷ 事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化を推進。また、「攻めの農林水産業」に向けた施策を推進。
- ▷ 伊勢志摩サミットの議長国として、充実した外交予算により「地球儀を俯瞰する外交」を推進。また、防衛予算を充実し、防衛力を着実に整備。
- ▷ 教育の質向上に向けた取組や科学技術の基盤強化を推進。
- ▷ 復興ステージに応じた課題に対応し、復興を加速化。

財政健全化

- ▷ 一般歳出の伸びを「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って抑制
(+4,700億円※)
 - ※「経済・財政再生計画」における「目安」との関係では、平成27年度予算における一時的な歳出の影響額等を除き、実質+5,300億円
- ▷ 国債発行額（34.4兆円）は前年度から▲2.4兆円の減額。公債依存度は35.6%とリーマン・ショック以前（20年度当初予算以来）の水準まで回復。
 - ※国税収入（57.6兆円。消費税率8%引上げ分6.3兆円を除くと51.3兆円）は平成19年度決算（51.0兆円）を大きく上回る水準まで回復、
 - ※地方収入等（41.8兆円。平成19年度決算40.2兆円）の増を反映し、平成21年度以降措置してきた地方交付税の別枠加算を廃止。

平成28年度予算政府案の主な状況

※注釈のない予算額は全国枠

《 1. 人口減少の危機を突破、世界に輝く北海道をつくる 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
人口減少問題に対応した北海道創生の戦略的推進		
● 地方創生関連予算 【各府省】	・ まち・ひと・しごと創生総合戦略等を踏まえ、関係府省庁が一体となり、地方創生への取組を支援	15,503.0 億円 (13,991.0 億円)
主な施策・事業		※ 次頁以下に再掲
○ 地方創生の深化のための新型交付金（「地方創生推進交付金」） 《新規》 【内閣府】	・ 地方創生の深化に向けて、先駆性のある取組や既存事業の隘路を発見し打開する取組、先駆的・優良事例の横展開などを進める取組を支援	1,000.0 億円 (- 億円)
○ 子ども・子育て支援の充実 【内閣府】	・ すべての子ども・子育て家庭を対象に、教育・保育・地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図る	7,635.7 億円 (7,204.5 億円)
○ 輸出戦略の実行体制の強化 【農林水産省】	・ 国別・品目別輸出戦略の効果的な実施に向け、輸出促進のため設置した輸出戦略実行委員会（関係府省庁、事業者団体等から構成）の下、オールジャパンで輸出に取り組む品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境の整備等を実施	12.9 億円 (10.6 億円)
○ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 《新規》 【国土交通省】	・ 訪日外国人の入国から、目的地までの移動、観光地での交流・体験、宿泊施設での滞在まで、面的に地域のインバウンド受入環境整備を支援する補助制度を創設	80.0 億円 (- 億円)

《 2. 国と一体となって国土強靱化を進める 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮		
● 国土強靱化関連予算 【各府省】	・ 国土強靱化基本計画及び国土強靱化アクションプラン2015の重点化プログラム等の推進のため、各府省庁横断的な国土強靱化の取組を重点的・効率的に推進	36,699.0 億円 (36,490.0 億円)
主な施策・事業		※ 次頁以下に再掲
○ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金） 【国土交通省】	・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策など地域における総合的な取組を集中支援	11,002.0 億円 (10,893.0 億円)
○ 気候変動に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策の推進 【国土交通省】	・ 平成27年9月に発生した関東・東北豪雨を踏まえた大洪水に備えるハード・ソフト対策を進めるとともに、既存施設を賢く使う取組と選択と集中による対策への支援	4,434.0 億円 (4,305.0 億円)
○ 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化・省エネ化の促進 【国土交通省】	・ 大規模地震の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善や、耐震診断義務付け対象建築物への重点的支援措置の延長など住宅・建築物の耐震化への支援	354.0 億円 (365.0 億円)
○ 風力発電のための送電網整備実証事業費補助金 【経済産業省】	・ 再生可能エネルギーの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域における、送電網の整備・技術課題の実証に対する支援	50.0 億円 (105.0 億円)

《 3. 我が国の活力ある経済に貢献する 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
道産食品輸出・食クラスター活動に対する支援の強化		
○ふるさと名物応援事業 【経済産業省】	・地域資源を活用したふるさと名物の開発や地域内外への販路拡大に取り組む中小企業・小規模事業者を支援	(10.0 億円 16.1 億円)
○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 【経済産業省】	・海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者を支援するため、JETRO及び中小機構などと連携し、進出前から進出後の課題対応まで、一貫した支援を実施	(14.3 億円 25.0 億円)
○6次産業化支援対策 【農林水産省】	・農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備等を支援	(24.0 億円 26.8 億円)
○食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化 《新規》 【農林水産省】	・農林水産物・食品の輸出を促進するため、日本産食材を積極的に活用している海外レストランのネットワーク化等による日本食・食文化の魅力を発信する取組を支援	(8.0 億円 - 億円)
世界に向けた滞在型観光地づくりの推進		
○訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業） 【国土交通省】	・観光立国の実現と更なる地方への誘客・旅行消費拡大を強力に促進するため、戦略的な政策誘導の重要性を強く意識した効果的な訪日プロモーションの展開	(12.5 億円 13.0 億円)
○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 《新規》 【国土交通省】	・訪日外国人の入国から、目的地までの移動、観光地での交流・体験、宿泊施設での滞在まで、面的に地域のインバウンド受入環境整備を支援する補助制度を創設	再掲 (80.0 億円 - 億円)
○地域資源を活用した観光地魅力創造事業 【国土交通省】	・地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、それを活かした地域づくりと観光振興の施策への一体的な支援や、観光地経営の中心となる人材の育成に対する支援	(3.4 億円 2.9 億円)
○広域観光周遊ルート形成促進事業 【国土交通省】	・テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地をネットワーク化し、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」の形成を促進し、海外へ積極的に発信	(16.4 億円 3.0 億円)
アジア・ロシア極東との経済交流の拡大と海外への魅力の発信		
○地域発コンテンツの広域発信支援事業 《新規》 【経済産業省】	・国内市場だけでは十分に利益が確保できないコンテンツ産業と、他産業が一体となった海外展開を促進	(1.5 億円 - 億円)
○ふるさと名物応援事業 【経済産業省】	・地域資源を活用したふるさと名物の開発や地域内外への販路拡大に取り組む中小企業・小規模事業者を支援	再掲 (10.0 億円 16.1 億円)
○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 【経済産業省】	・海外市場に活路を見いだそうとする中小・小規模事業者を支援するため、JETRO及び中小機構などと連携し、進出前から進出後の課題対応まで、一貫した支援を実施	再掲 (14.3 億円 25.0 億円)
北海道新幹線の整備促進		
○整備新幹線整備事業費補助 【国土交通省】	・我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の着実な整備	(754.5 億円 754.5 億円) <事業費> (2,050.0 億円 1,600.0 億円)
○整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金(青函共用走行区間の貨物列車走行調査) 【国土交通省】	・新幹線列車と貨物列車が共用走行する青函トンネルにおいて、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための調査や必要な技術開発に対する支援	(5.0 億円 2.7 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
高規格幹線道路網等の整備促進		
○北海道開発事業費（道路整備） 【国土交通省】	・北海道内外の人流や物流の拡大、地域・拠点間の連携を確保するため、高規格幹線道路等による圏域間、空港・港湾・鉄道駅との間のネットワークの構築を推進（道州制特区制度における交付金措置の継続含む）	1,946.9 億円 (1,918.1 億円) ※北海道分
○道路ネットワークによる地域・拠点の連携 【国土交通省】	・地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築や地域高規格道路と一体的に行われるアクセス道路整備への安定的な支援制度の創設など、個性ある地域や小さな拠点を道路ネットワークでつなぎ、広域的な経済・生活圏の形成を促進	3,621.0 億円 (3,482.0 億円)
新千歳空港等の機能強化		
○北海道開発事業費（空港） 【国土交通省】	・航空機導線の変更などにより空港の処理能力を向上させるなど、訪日外国人旅行者受入機能の強化等に対する支援	102.0 億円 (82.4 億円) ※北海道分
公共交通機関の路線等の確保及び利便性向上のための施策の推進		
○地域公共交通確保維持改善事業 【国土交通省】	・公共交通が独立採算では確保できない地域等における確保・維持対策への支援及び施設や車両等のバリアフリー化への支援	228.7 億円 (290.1 億円)
○交通政策基本計画の実現による交通政策の総合的な推進 《新規》 【国土交通省】	・交通政策基本計画全体のフォローアップを行うとともに、交通政策基本計画のモード横断的な目標の達成に向けた取組への支援	0.7 億円 (- 億円)
航空ネットワークの維持・確保及び利便性向上のための施策の推進		
○地方航空路線活性化プログラム 【国土交通省】	・代替交通機関がない地域等を発着する航空路線について、地域主体の維持に向けた取組のうち、国として評価したモデル的取組に対して実証調査を実施 ※対象路線（北海道分） 釧路～丘珠、紋別～羽田	2.8 億円 (3.1 億円)
意欲ある担い手が日本の食を支えていく持続的な農業生産の実現		
○農業農村整備事業 【農林水産省】	・農業の競争力強化や国土強靱化を図るため、農地集積の加速化、農業の高付加価値化に向けた農地の大区画化・汎用化、老朽化した農業水利施設の長寿命化等を推進	2,962.3 億円 (2,752.7 億円)
○水田活用の直接支払交付金 【農林水産省】	・飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化の推進や、産地交付金により、多収品種の導入、地域の特色のある魅力的な産地の創造、自主的な生産拡大を促す取組を支援	3,077.7 億円 (2,770.3 億円)
○経営所得安定対策 【農林水産省】	・米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営安定を図るため、畑作物の直接支払交付金、米・畑作物の収入減少影響緩和対策、米の直接支払交付金等を実施	3,506.1 億円 (3,721.0 億円)
○新規就農・経営継承総合支援事業 【農林水産省】	・青年就農者・経営継承者への給付金の給付や農業法人での実践研修への支援のほか、就農後の相談体制の整備、農大・農高の新規学卒者等を就農に結び付ける取組等への支援	193.5 億円 (194.8 億円)
○農地中間管理機構による農地の集積・集約化 【農林水産省】	・担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援（各都道府県の基金から充当し、不足分を措置）	81.3 億円 (190.0 億円)
○農地耕作条件改善事業 【農林水産省】	・農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、区画拡大、暗渠排水等に加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援	122.7 億円 (100.0 億円)
○強い農業づくり交付金 【農林水産省】	・国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援	207.9 億円 (230.9 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
雇用と所得を創出する農業の実現		
○ 次世代施設園芸地域展開促進事業 【農林水産省】	・ 次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、次世代施設園芸拠点の取組等に関する情報発信や、実践的な研修等への支援のほか、得られた知見を活用した次世代型園芸施設の整備を支援	(10.4 億円 20.1 億円)
○ 6次産業化支援対策 【農林水産省】	・ 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備等を支援	再掲 (24.0 億円 26.8 億円)
○ 輸出戦略の実行体制の強化 【農林水産省】	・ 国別・品目別輸出戦略の効果的な実施に向け、輸出促進のため設置した輸出戦略実行委員会（関係府省庁、事業者団体等から構成）の下、オールジャパンで輸出に取り組む品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境の整備等を実施	再掲 (12.9 億円 10.6 億円)
○ 輸出総合サポートプロジェクト 【農林水産省】	・ 事業者発掘から商談支援、輸出相談窓口のワンストップ化、マーケティング拠点での販売促進支援など、輸出に取り組む事業者を支援	(14.8 億円 13.8 億円)
農業・農村の多面的機能の発揮や活力ある農村づくり		
○ 日本型直接支払 【農林水産省】	・ 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援	(769.6 億円 798.6 億円)
○ 農山漁村振興交付金 《新規》 【農林水産省】	・ 都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、薪炭・山菜など地域資源の活用等による山村の活性化、定住・地域間交流を促進するための施設等の整備を支援	(80.0 億円 - 億円)
水産業の持続的発展に資する漁業生産基盤の整備促進と経営安定化策の充実		
○ 水産基盤整備事業 【農林水産省】	・ 漁港の防災・減災対策と衛生管理対策、水産資源の回復対策等に対する支援	(699.9 億円 721.5 億円)
○ 漁業収入安定対策事業 【農林水産省】	・ 漁業者等による資源管理や漁場改善の取組に対し収入額が減少した場合に減収補填	(203.0 億円 237.0 億円)
○ 水産物輸出倍増環境整備対策事業 【農林水産省】	・ HACCP認定を促進するため、水産加工施設の改修整備、海域別モニタリング等への支援	(2.4 億円 3.2 億円)
森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化		
○ 次世代林業基盤づくり交付金 【農林水産省】	・ 需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大を実現するため、間伐・路網整備やCLT等を製造する木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設、苗木生産施設等の整備などを総合的に支援	(61.4 億円 27.0 億円)
○ 森林・林業人材育成対策 【農林水産省】	・ 「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成のほか、森林・林業に関する高度な知識・技術を有する人材を育成	(58.5 億円 60.7 億円)
○ 新たな木材需要創出総合プロジェクト 【農林水産省】	・ 建築物等における木質化を推進するための製品・技術の開発・普及や、木造建築物・木質バイオマスなど様々な分野での地域材利用の拡大により、新たな木材需要創出を支援	(12.2 億円 14.5 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
中小企業・小規模事業者の競争力強化及び地域商業の活性化		
○ 中小企業信用保険事業 【財務省】	・ 中小企業等への金融面からの支援等に重点的に取り組むため、日本政策金融公庫の財務基盤の健全性を確保	570.0 億円 (588.0 億円)
○ 地域創業促進支援事業 【経済産業省】	・ 産業競争力強化法の認定を受けた市町村で起業する創業者や第二創業者に対する支援のほか、市町村と連携して行う、創業支援事業者の取組を支援	8.5 億円 (12.0 億円)
○ 地域・まちなか商業活性化支援事業 【経済産業省】	・ まちなかへ機能を集約し、高度な商機能の整備に向けた支援や、地域コミュニティ、買い物機能の維持強化への支援	20.3 億円 (29.0 億円)
地域への企業立地の促進や産業人材の確保に向けた支援の拡充		
○ 地方創生に向けた取組の推進 【厚生労働省】	・ 新たな人材育成プログラムの開発・実施を支援する「地域創生人材育成事業」の拡充のほか、若者等のUIJターンへの支援や雇用課題の解決への取組である戦略産業雇用創造プロジェクト等に対する支援	133.0 億円 (95.0 億円)
地域における魅力ある安定した雇用創出の推進		
○ 地方創生の深化のための新型交付金（「地方創生推進交付金」） 《新規》 【内閣府】	・ 地方創生の深化に向けて、先駆性のある取組や既存事業の隘路を発見し打開する取組、先駆的・優良事例の横展開などを進める取組を支援	再掲 1,000.0 億円 (- 億円)
○ 地方創生に向けた取組の推進 【厚生労働省】	・ 新たな人材育成プログラムの開発・実施を支援する「地域創生人材育成事業」の拡充のほか、若者等のUIJターンへの支援や雇用課題の解決への取組である戦略産業雇用創造プロジェクト等に対する支援	再掲 133.0 億円 (95.0 億円)
水素の活用など低炭素社会づくりの推進		
○ 再エネ等を活用した水素社会推進事業 【環境省】	・ 地方自治体と連携し水素サプライチェーンを構築して先進的かつ低炭素な水素技術の実証や、再エネ由来の水素ステーション導入などに対する支援	65.0 億円 (26.5 億円)
○ エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 【経済産業省】	・ 工場・事業場における既存設備・システムへの入替、製造プロセスの改善等に向けた改修による省エネや電力ピーク対策・事業者間の省エネ対策を行う際に必要となる費用に対する支援	515.0 億円 (410.0 億円)
新エネルギーの導入拡大のための基盤整備の増強と支援制度の拡充		
○ 電力系統出力変動対応技術研究開発事業 【経済産業省】	・ 太陽光発電・風力発電について、最小の出力変動で最大の再生可能エネルギーの受入れを可能とする予測技術と制御技術を組み合わせた最適な需要制御の技術開発等の実証	65.0 億円 (60.0 億円)
○ 風力発電のための送電網整備実証事業費補助金 【経済産業省】	・ 再生可能エネルギーの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域における、送電網の整備・技術課題の実証に対する支援	再掲 50.0 億円 (105.0 億円)
○ 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 《新規》 【環境省】	・ 再生可能エネルギー導入事業のうち、地方公共団体等の積極的な参画・関与を通じて各種課題に適切に対応するものについて、事業化に向けた検討や設備の導入に対する支援	60.0 億円 (- 億円)
○ 再生可能エネルギー事業者支援事業費補助金 《新規》 【経済産業省】	・ 地域における再生可能エネルギー利用の拡大を図るため、木質バイオマスや地中熱、雪氷熱等を利用した熱利用設備や、自家消費向けの木質バイオマス発電・太陽光発電等の発電システム、蓄電池の導入に対する支援	48.5 億円 (- 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
健康・医療産業の振興と集積促進		
○健康寿命延伸産業創出推進事業 【経済産業省】	・健康増進、医療費の適正化、新産業の創出のため、地域包括ケアシステムと連携した公的保険外健康サービスの創出を目指したサービス主体の育成及びビジネスモデルの確立や、企業における健康投資などに対する支援	8.2 億円 (8.2 億円)
地域イノベーション創出等に向けた施策の推進		
○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 《新規》 【文部科学省】	・地域大学に事業プロデュースチームを創設し、地域中核企業等を巻き込んだビジネスモデルを構築していくことにより、新産業・新事業の創出を目指し、地方創生に資する日本型イノベーション・エコシステムの形成に向けた支援	6.0 億円 (- 億円)
○マッチングプランナープログラム 【文部科学省】	・全国の大学等発シーズと地域の企業ニーズをマッチングプランナーが結びつけ、共同研究から事業化に係る展開に対する支援	8.6 億円 (8.6 億円)
○宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進 【内閣府】	・宇宙開発利用の推進を図るための基本的な政策に関する企画・立案の総合調整のほか、宇宙開発利用の推進、公共の用又は公用に供される人工衛星の整備等への支援	150.7 億円 (150.4 億円)
道内炭鉱資源の有効活用に向けた取組等の推進		
○産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業等 【経済産業省】	・海外産炭国の炭鉱技術者を日本国内に受け入れ、日本の優れた石炭採掘・保安技術を日本の国内炭鉱現場等における直接指導や、海外派遣研修事業などに対する支援	14.1 億円 (16.1 億円)

《 4. 安全・安心のふるさとをつくる 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
少子化対策の抜本的な強化・拡充		
○少子化対策の総合的な推進等（地域少子化対策重点推進交付金） 《新規》 【内閣府】	・結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じた先駆的な取組を行う地方公共団体を支援	5.0 億円 (- 億円)
○認定こども園等への財政支援 【文部科学省】	・認定こども園の新設・園舎の耐震化に必要な施設整備費を支援するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進や、研修等の実施費用を支援	51.4 億円 (134.8 億円)
○待機児童解消等の推進に向けた取組 【厚生労働省】	・保育所等の施設整備などによる受入児童数の拡大を図るとともに、受講費の支援等による人材育成や潜在保育士に対する再就職支援など、保育士確保対策に対する支援	965.0 億円 (892.0 億円)
○子ども・子育て支援の充実 【内閣府】	・すべての子ども・子育て家庭を対象に、教育・保育・地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図る	再掲 7,635.7 億円 (7,204.5 億円)
○地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化 【厚生労働省】	・妊娠・出産包括支援事業の展開、不妊に悩む方への特定治療に対する支援	185.0 億円 (151.0 億円)
地域に必要な医師の養成・確保		
○専門医に関する新たな仕組みの構築に向けた取組 【厚生労働省】	・専門医に関する新たな仕組みの円滑な構築のため、研修体制の不足する地域等での養成プログラムの作成を重点的に支援するとともに、地域医療に配慮した専門医養成のあり方を検討	1.9 億円 (3.0 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
だれもが安心できる医療の確保		
○災害医療体制の充実 【厚生労働省】	・被災地で医療を提供するDMAT養成の拡充、SCU(広域医療搬送拠点臨時医療施設)の整備、災害拠点病院や救急救命センター等の耐震化に対する支援	99.0 億円 (8.0 億円)
高齢者がいきいきと健康に暮らすことのできる地域づくり		
○介護保険制度による介護サービスの確保 【厚生労働省】	・地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者に対する在宅サービス、施設サービス等への支援	27,001.0 億円 (26,057.0 億円)
○地域支援事業の推進 【厚生労働省】	・高齢者を地域で支えていく体制を構築するため、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組みづくり等に対する支援	1,030.0 億円 (942.0 億円)
過疎、離島など条件不利地域の振興対策の推進		
○過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 【総務省】	・基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)を形成し、「くらし」を支える生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成をモデル的に支援	4.0 億円 (4.0 億円)
○離島活性化交付金 【国土交通省】	・海上輸送費の低減や戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等、市町村の創意工夫を活かした取組を支援	11.5 億円 (11.5 億円)
地方行財政の安定的な運営の確保・充実		
○地方税や地方交付税などの一般財源総額 【総務省】	・地方税や地方交付税などの一般財源総額は、前年度対比0.1兆円増の61.7兆円 うち地方税 : 38.7兆円 (H27対比+1.2兆円) うち地方譲与税等 : 2.6兆円 (H27対比▲0.2兆円) うち地方交付税 : 16.7兆円 (H27対比▲0.1兆円) うち臨時財政対策債 : 3.8兆円 (H27対比▲0.7兆円) ※ 交付団体ベース : 60.2兆円 (H27対比+0.1兆円)	61.7 兆円 (61.5 兆円)
地方分権改革の推進		
○定住自立圏構想の推進 【総務省】	・定住自立圏構想のこれまでの取組成果などを分析し、今後の支援策等を検討・実施することにより、定住自立圏の形成等を推進	0.1 億円 (0.1 億円)
○連携中枢都市圏の形成等 【総務省】	・地域における圏域の中心都市が近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、連携中枢都市圏を形成することやその取組等に対する支援	1.3 億円 (2.0 億円)
○連携中枢都市圏の形成等 《新規》 【国土交通省】	・連携中枢都市圏において、地域資源を活用した内発的な自立発展を促すため、官民の多様な主体が連携して「地域の稼ぐ力」を強化するための取組等に対する支援	0.9 億円 (- 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
社会資本ストック等の老朽化対策の推進		
○ インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進 【国土交通省】	・ 国民の安全・安心の確保等のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組に対する支援	4,100.0 億円 (3,942.0 億円)
○ 空き家対策の推進、既存住宅ストックの流通促進 【国土交通省】	・ 空家対策特別措置法の施行を踏まえた市町村の空き家対策の取組の支援とともに、既存ストックの質の向上や中古住宅流通・リフォーム市場の環境整備に対する支援	277.0 億円 (256.0 億円)
北海道の強靱化に向けた国における体制整備の充実強化		
○ 建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成、物流の効率化 【国土交通省】	・ 現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、賃金等の処遇改善、女性や外国人等の人材活用、教育訓練の充実、現場の省力化等を官民一体で推進	32.0 億円 (31.0 億円)
○ 建設技能労働者の人材育成強化 【厚生労働省】	・ 人手不足が顕著な建設技能労働者の人材育成を強化するため、離転職者や新卒者等に対し、座学や実習による職業訓練機会の付与から就職まで一貫して支援を行う事業に対する支援	9.2 億円 (6.0 億円)
○ 操縦士の養成・確保対策 【国土交通省】	・ ドクターヘリや消防防災ヘリの需要増大等に対応するため、訓練プログラムの開発等を通じてヘリコプター操縦士の養成・確保を促進するとともに、航空大学校における着実な操縦士の養成等を通じエアライン操縦士の養成・確保を推進	0.6 億円 (0.5 億円)
北海道の強靱化に向けた防災・減災対策の推進		
○ 地震・津波等の調査研究の推進 【文部科学省】	・ 調査未了域である日本海側の地震等に関する調査研究を重点的に推進するとともに、地震調査研究推進本部による地震の将来予測に資する調査観測等を実施	32.8 億円 (37.0 億円)
○ 火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制等の強化 【国土交通省】	・ 火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制等の強化や防災気象情報等の提供体制を強化に対する支援	98.0 億円 (102.0 億円)
○ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金） 【国土交通省】	・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策など地域における総合的な取組を集中支援	再掲 11,002.0 億円 (10,893.0 億円)
○ 気候変動に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策の推進 【国土交通省】	・ 平成27年9月に発生した関東・東北豪雨を踏まえた大洪水に備えるハード・ソフト対策を進めるとともに、既存施設を賢く使う取組と選択と集中による対策への支援	再掲 4,434.0 億円 (4,305.0 億円)
○ 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化・省エネ化の促進 【国土交通省】	・ 大規模地震の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善や、耐震診断義務付け対象建築物への重点的支援措置の延長など住宅・建築物の耐震化への支援	再掲 354.0 億円 (365.0 億円)
原子力発電所の安全対策及び原子力防災対策の徹底した充実強化		
○ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 【内閣府】	・ 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、緊急時連絡網等の整備や防災活動資機材等の整備支援など、地方自治体が行う原子力防災対策を支援	122.6 億円 (121.7 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
災害や犯罪から道民を守るための警察機能の充実強化		
○ 人的基盤の充実強化 【内閣府（警察庁）】	・ 依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、人的基盤を強化 ・ 地方警察官の増員 増員数 994人（全国） ・ 国家公務員の増員 増員数 128人	5.5 億円 (4.6 億円)
○ テロ対策と大規模災害対策の推進 【内閣府（警察庁）】	・ 伊勢志摩サミットや東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたテロの未然防止及びテロへの対処体制の強化、大規模災害に係る危機管理体制の強化に向けた災害警備用資機材の整備充実等	181.8 億円 (87.0 億円)
○ 組織犯罪対策の推進 【内閣府（警察庁）】	・ 暴力団を始めとする犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた対策の推進	44.4 億円 (40.0 億円)
○ 装備資機材・警察施設の整備充実 【内閣府（警察庁）】	・ 依然として厳しい治安情勢に的確に対処するため、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実強化するための施策等を推進	325.1 億円 (329.5 億円)

《 5. 我が国の未来を支え、歴史文化を受け継ぐ 》

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
学力・体力向上に向けた施策の充実		
○ 義務教育費国庫負担金 【文部科学省】	・ 時代の変化に対応した新しい教育や学校が抱える喫緊の課題等に対応する教職員指導体制の充実を図るため、教員の質を高めるとともに教員の数も確保し、教員の質と数を一体的に強化	15,270.6 億円 (15,284.0 億円)
オリンピック・パラリンピック東京大会開催効果の波及に向けた施策の推進と冬季大会の札幌招致		
○ 競技力向上事業 【文部科学省】	・ 次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化への支援	87.0 億円 (74.0 億円)
○ スポーツ環境整備事業 【文部科学省】	・ スポーツ施設の整備を推進し、スポーツ環境の整備に対する支援	10.0 億円 (0.4 億円)
エゾシカやトド、アザラシなどの野生鳥獣被害対策の推進		
○ 鳥獣被害防止総合対策交付金 【農林水産省】	・ 野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者一体の被害対策の取組や施設整備、ジビエ活用の推進、新技術の導入実証等を支援	95.0 億円 (95.0 億円)
○ 指定管理鳥獣捕獲等事業費 【環境省】	・ 都道府県が作成した指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）捕獲等事業に関する実施計画に基づく広域的な鳥獣の捕獲等を交付金により支援	5.0 億円 (5.0 億円)
○ 鳥獣保護管理強化総合対策事業費 【環境省】	・ 鳥獣保護管理のための担い手育成やゼニガタアザラシ等の希少鳥獣の保護・管理など、特定鳥獣の実態調査・検討等に対する支援	7.7 億円 (7.7 億円)
○ 有害生物漁業被害防止総合対策事業 【農林水産省】	・ トド等による食害や漁具被害の発生防止・軽減を図るための対策への支援	5.3 億円 (5.0 億円)

項 目	内 容	予 算 額 (前年度当初予算額)
アイヌの人たちに対する総合的な施策の推進		
○ アイヌ関連施策予算 【内閣官房、法務省、 文部科学省、厚生労働省、 農林水産省、経済産業省、 国土交通省、環境省】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立のアイヌ文化博物館（仮称）の建築設計等や国立の民族共生公園（仮称）の設計等など「民族共生の象徴となる空間」の具体化、アイヌ文化の振興・普及啓発、アイヌの人々に対するアイヌ生活向上関連施策などの実施 	13.2 億円 (12.0 億円)
北方領土の早期返還		
○ 北方領土問題関係予算 【内閣府、外務省、国土交通省】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北方領土返還要求運動や北方四島交流事業等の推進、啓発活動、北方領土隣接地域の振興対策の支援強化など <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北方対策本部経費 2.2 億円 ・ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費 13.9 億円 ・ 北方四島住民との交流対策費 2.1 億円 ・ 日ロ平和条約締結推進対策費、北方四島住民支援等 1.2 億円 ・ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 1.0 億円 	20.4 億円 (20.5 億円)

平成27年度補正予算について

■ 追加歳出（国費） 3兆5,030億円

1. 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等 1兆1,646億円

- ・「希望出生率1.8」及び「介護離職ゼロ」に直結する緊急対策等
【3,951億円】
- ・アベノミクスの果実の均てんによる消費喚起・安心の社会保障
（年金生活者等支援臨時福祉給付金）【3,624億円】
- ・投資促進・生産性革命【2,401億円】
- ・地方創生の本格展開等【1,670億円】

※

2. TPP関連政策大綱実現に向けた施策 3,403億円

※地方創生の本格展開等に含まれる事業
1,472億円を含めると4,875億円

- ・攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）【3,122億円】
- ・TPPの活用促進・TPPを通じた「強い経済」の実現（対日直接投資促進等）
【280億円※】

※地方創生の本格展開等に含まれる再掲事業1,472億円を含めると1,753億円

3. その他 1兆9,981億円

- ・災害復旧・防災・減災事業【5,169億円】
- ・復興の加速化等【8,215億円】
- ・その他喫緊の課題への対応（テロ対策等）【3,037億円】
- ・その他追加財政需要【3,560億円】

■ 地方交付税交付金の増【1兆2,651億円】

■ 財源は税収増、前年度剰余金で確保。平成27年度のPB赤字半減目標は堅持。

■ 平成26年度補正予算に引き続き新規国債発行額の減額【4,447億円】を行う。

平成27年度補正予算政府案の主な状況

※予算額は全国枠

＜ 1. 「総合的なTPP関連政策大綱」の確実な実行＞

項 目	内 容	予 算 額
次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成		
○ 担い手経営発展支援金融対策 【農林水産省】	・ 意欲ある農業者の経営発展、産地の収益力向上等を後押しするための実質無利子化、無担保・無保証人化を措置（基金化）	99.6 億円
○ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進 【農林水産省】	・ 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地の更なる大区画化と地下かんがい施設等の一体的整備を支援	369.7 億円
国際競争力のある産地イノベーションの促進		
○ 産地パワーアップ事業 【農林水産省】	・ 営農戦略を策定した平場・中山間地域などで、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援（基金化）	505.0 億円
○ 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 【農林水産省】	・ 高収益作物への転換を促すため、平場・中山間地域などにおける水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化等を支援	406.3 億円
○ 革新的技術開発・緊急展開事業 【農林水産省】	・ ICTによる高度な生産管理等の最新技術の実用化、新たな国産ブランド品種、ロボットを活用した省力化技術等の戦略的な革新的技術の開発を支援	100.0 億円
畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進		
○ 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【農林水産省】	・ 畜産クラスター計画を策定した平場・中山間地域など地域の収益性向上等に必要な機械のリース導入、施設整備、家畜導入を支援（基金化）	609.8 億円
○ 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進 【農林水産省】	・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑地の一体的整備、草地の大区画化等を支援	164.0 億円
○ 畜産・酪農生産力強化対策事業 【農林水産省】	・ 和牛受精卵・性判別精液の活用、優良な純粋種豚・精液の導入等を支援（基金化）	30.0 億円
高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓		
○ 農畜産物輸出拡大施設整備事業 【農林水産省】	・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な共同利用施設や卸売市場施設の整備を支援	43.0 億円
○ 水産物輸出拡大緊急対策事業 【農林水産省】	・ 輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港における荷さばき所、冷凍冷蔵施設、集荷施設等の一体的な整備、輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工・流通施設の改修、関係機器の整備等を支援	55.0 億円
合板・製材の国際競争力の強化		
○ 合板・製材生産性強化対策事業 【農林水産省】	・ 生産性向上等体質強化のための合板・製材工場等の整備と原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備等を一体的に支援（基金化）	290.0 億円

項 目	内 容	予 算 額
持続可能な収益性の高い操業体制への転換		
○ 水産業競争力強化緊急事業 【農林水産省】	・ 広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船や国際水準に見合った漁船の導入、産地の施設の再編整備、競争力強化に資する取組や漁業用機器の導入等を支援（基金化）	225.0 億円
農林水産物・食品輸出の戦略的推進		
○ 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 【経済産業省】	・ 海外販路開拓を目指す中小企業に対し、事業計画の策定から販路開拓に不可欠な商談ツールの作成、海外展示会への出展機会の提供など、一貫して支援	20.0 億円
○ ふるさと名物応援事業 【経済産業省】	・ 農産品等を含む地域資源活用により行う商品・サービスの開発や販路開拓等を支援	30.0 億円

《 2. 「一億総活躍社会」実現に向けた北海道の貢献》

項 目	内 容	予 算 額
地方創生を強力に進めるための予算の確保と制度の創設		
○ 地方創生加速化交付金 【内閣府】	・ 地方版総合戦略に基づく各自治体の取組について、先駆性を高め、レベルアップの加速化を図るため、自治体の自主的・主体的な取組を支援	1,000.0 億円
安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり		
○ 地域少子化対策重点推進交付金 【内閣府】	・ 結婚に対する取組や、結婚、妊娠・出産、乳幼児期の子育てに温かい社会づくり・気運の醸成の取組のうち、緊急的に支援すべき事業に特化した支援	25.0 億円
○ 待機児童解消を確実なものとするための認可保育所の整備等 【厚生労働省】	・ 小規模保育所の整備費用の一部を補助する事業の創設のほか、「待機児童解消加速化プラン」に基づく認可保育所等の整備の前倒しなどへの支援（安心こども基金の積み増し）	501.0 億円
○ 保育人材確保のための取組の推進 【厚生労働省】	・ 保育補助者の雇上費の貸付や保育所のICT化による勤務環境の改善への支援のほか、資格取得のための修学資金貸付の強化や潜在保育士の再就職時の就業準備金等に対する貸付（貸付は条件付きで返済免除）	714.0 億円
○ 子どものための教育・保育給付費負担金等 【内閣府】	・ 保育士の人件費について、国家公務員の給与改定に準じた内容を公定価格に反映し、保育士等の処遇改善を図る	110.1 億円
○ 不妊治療への助成拡大 【厚生労働省】	・ 初回の助成額の増額と男性不妊治療の助成の拡大	7.1 億円
○ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付 【厚生労働省】	・ 児童養護施設を退所し就職や進学する者等に家賃相当額及び生活費を貸付、また児童養護施設等に入所中の子ども等に資格取得費用を貸付（条件付きで返還免除）	67.0 億円
○ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付 【厚生労働省】	・ 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸し付け、資格取得を促進し自立の促進を図る（貸付は条件付きで返還免除）	85.0 億円
○ ひとり親家庭の相談窓口等の充実に必要な備品購入等 【厚生労働省】	・ ひとり親家庭に対し、相談窓口の周知や集中相談体制の整備を行うために必要な備品の購入費用や、ひとり親家庭の子どもに対し、学習支援や食事の提供を行う場所を開設するために必要な備品の購入費用等への支援	7.7 億円

項 目	内 容	予 算 額
安心を支える福祉・介護サービスの確保		
○ 地域医療介護総合確保基金（介護分）を活用した介護人材対策の加速化 【厚生労働省】	・ 職場体験や、資格取得のための研修受講の際の代替要員確保の実施等（地域医療介護総合確保基金（介護分）の積み増し）	119.0 億円
○ 再就職準備金貸付制度の創設及び修学資金貸付制度の拡充 【厚生労働省】	・ 離職した介護人材のうち一定の経験を有する者に対し、介護職員として2年間従事した場合に返還免除となる再就職準備金の貸付メニューを新たに創設するとともに、介護福祉士を目指す学生に対する、修学資金等の貸付事業の拡充	261.0 億円
力強い産業と雇用の創出など希望を生み出す強い経済		
○ ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 【経済産業省】	・ 中小企業の革新的な新商品・サービス開発、生産性向上のための設備導入を支援	1,020.5 億円
○ 小規模事業者支援パッケージ事業 【経済産業省】	・ 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓等の取組みを支援（持続化補助金）	100.0 億円
○ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 【国土交通省】	・ 訪日外国人の急増に伴う、宿泊施設の不足や貸切バスの駐車場不足といった問題に緊急に対応するため、宿泊施設のインバウンド対応など緊急に必要な対策への支援	10.2 億円
○ 商店街・まちなかインバウンド促進支援事業 【経済産業省】	・ 商店街における外国人観光客の買い物需要を取り込むための環境整備等の取組を支援	10.0 億円

《 3. 道民の生命と暮らしを守る国土強靱化の推進 》

項 目	内 容	予 算 額
防災・減災、老朽化対策の推進		
○ 総合的な緊急防災事業（防災・安全交付金） 【国土交通省】	・ 平成27年9月に発生した関東・東北豪雨等を踏まえた水害・土砂災害対策や、災害時における代替路等の整備など、地方公共団体が実施する事業への総合的な支援	997.0 億円
○ 学校施設等の耐震化・老朽化対策等の推進 【文部科学省】	・ 子どもの安全・安心を確保する学校施設や重要文化財建造物の耐震化・老朽化対策、防災機能強化等の推進	443.0 億円
○ 防災・減災対策等の推進 【農林水産省】	・ 森林における水害等の被害軽減に資する間伐や路網整備等のほか、集中豪雨や台風等による被害が人命・財産に及ぶおそれのある森林の早急な復旧整備、漁港における地震・津波・台風等の自然災害に備えた対策などへの支援	481.0 億円

《 4. 本道特有の喫緊の課題 》

項 目	内 容	予 算 額
本道農業の競争力強化に向けた農業農村整備関係予算の確保		
○ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進 【農林水産省】	・ 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地の更なる大区画化と地下かんがい施設等の一体的整備を支援	再掲 369.7 億円
○ 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進 【農林水産省】	・ 高収益作物への転換を促すため、平場・中山間地域などにおける水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化等を支援	再掲 406.3 億円
○ 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進 【農林水産省】	・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑地の一体的整備、草地の大区画化等を支援	再掲 164.0 億円
ロシア水域さけ・ます流し網漁業の禁止に伴う支援		
○ ロシア200海里水域におけるさけ・ます流し網漁禁止に係る緊急対策 【農林水産省】	・ 代替漁法や代替漁業への転換、ホタテ等養殖支援、種苗生産施設等の整備等に対する支援	100.0 億円
森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化		
○ 合板・製材生産性強化対策事業 【農林水産省】	・ 生産性向上等体質強化のための合板・製材工場等の整備と原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備等を一体的に支援（基金化）	再掲 290.0 億円